

令和4年度「移行期医療調査結果」について

調査の概要

1 目的

近年の小児期医療の進歩により、様々な疾患の治療が可能となった。その一方で、小児期発症の病気を抱えたまま、思春期、更には成人期を迎える小児慢性特定疾病受給者（以下受給者という）は増加しており、全ての受給者が年齢に応じた適切な医療を受けるための、移行期医療が課題となっている。当調査により、受給者や保護者が必要としている支援等を把握し、今後の移行期医療の施策を検討する。

2 方法

埼玉県電子申請・届出サービスシステムによる回答

「5 調査期間」に交付する小児慢性特定疾病更新受給者証郵送時に調査案内を同封し、スマートフォン等から回答していただいた。

3 対象者

小児慢性特定疾病医療給付受給者のうち、「5 調査期間」に更新受給者証の交付を受けた者の保護者。

4 対象者数

約3,000人

5 調査期間

令和4年6月10日～令和4年10月10日（約4か月間）

6 調査実施機関

埼玉県保健医療部健康長寿課

調査項目ならびに調査対象の基本属性

1 回答人数

473名

2 回答率(推定)

15.8%

3 調査回答者の基本属性

- ・ 受給者年齢 (0~15歳:360人、16~19歳:112人)

年齢(歳)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	不明
人数	9	12	16	12	11	18	29	24	15	29	29	25	40	30	21	40	30	35	30	17	1

- ・ 診断を受けてからの期間

期間	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
人数	34	94	79	140	126

- ・ 現在の治療状況

治療状況	入院中	通院中	入院も通院もしていない
人数	9	449	15

4 調査項目

- ・ 現在通院・入院している医療機関の受診上限年齢を知っているか
- ・ 埼玉県移行期医療支援センターについて、知っているか
- ・ 成人期の医療機関への移行(転院・転科)について
- ・ 小児科から成人期の医療機関への移行支援内容のニーズ

調査結果

1 現在通院・入院している医療機関の受診上限年齢

現在通院・入院している医療機関が何歳まで受診可能かを知っているか、確認した。

知っている	知らない
189人(40.0%)	284人(60.0%)

2 埼玉県移行期医療支援センターの認知度

埼玉県移行期医療支援センターについて、知っているか、確認した。

知っている	知らない
53人(11.2%)	420人(88.8%)

3 現在、小児科受診中の方への質問

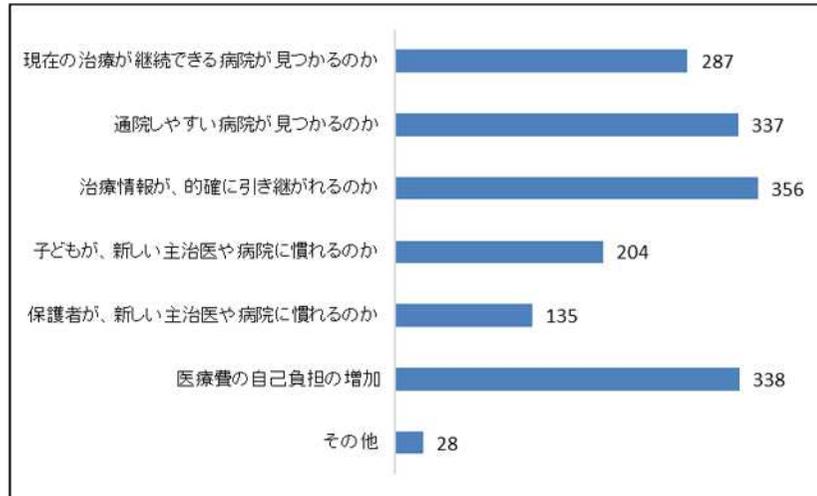
(1)成人期の診療科へ移行(転院・転科)することを、考えたことはあるか、確認した。

考えたことがある	考えたことはない
185人(40.9%)	267人(59.1%)

(2)成人期の診療科へ移行(転院・転科)について、主治医等から説明を受けたことがあるか、確認した。

説明を受けたことがある	説明を受けたことはない	覚えていない
94人(20.7%)	343人(75.6%)	17人(3.7%)

(3) 成人期の診療科へ移行(転院・転科)することを考えた際の心配事項について、確認した。(複数回答あり)

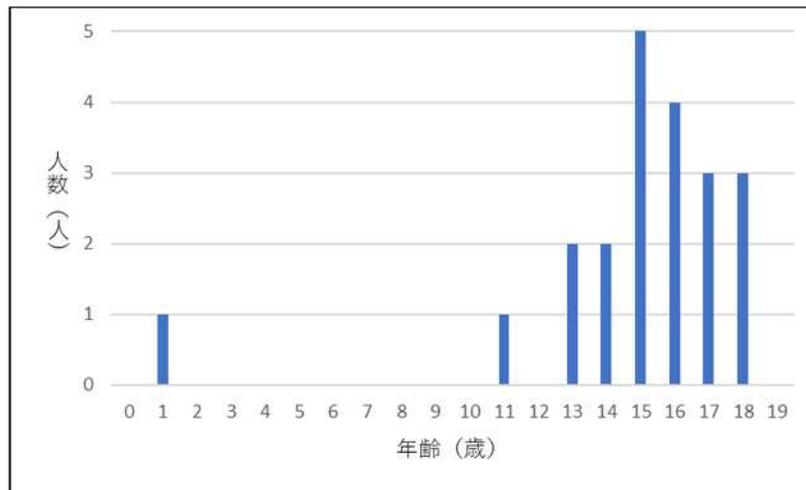


「治療情報が的確に引き継がれるか」「通院しやすい病院が見つかるか」「医療費の自己負担の増加」が300件を超え多い回答であった。

※「通院しやすい病院が見つかるのか」については「場所・予約の取りやすさ・診察時間帯等」、「医療費の自己負担の増加」については「小児慢性特定疾病受給や子ども医療費等の年齢期限」を例として入れてアンケートを取った。

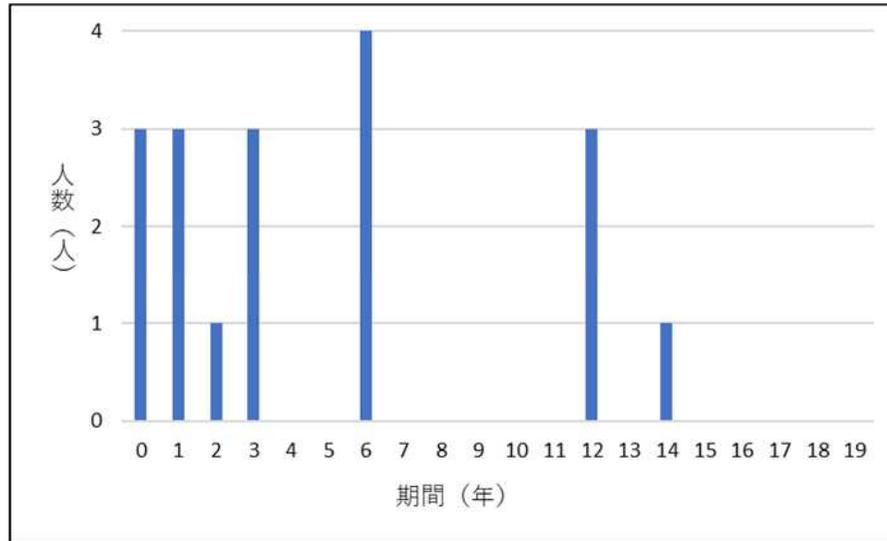
4 すでに成人期の診療科に移行(転院・転科)した方への質問

(1) 移行(転院・転科)に取り組みはじめた年齢について、確認した。



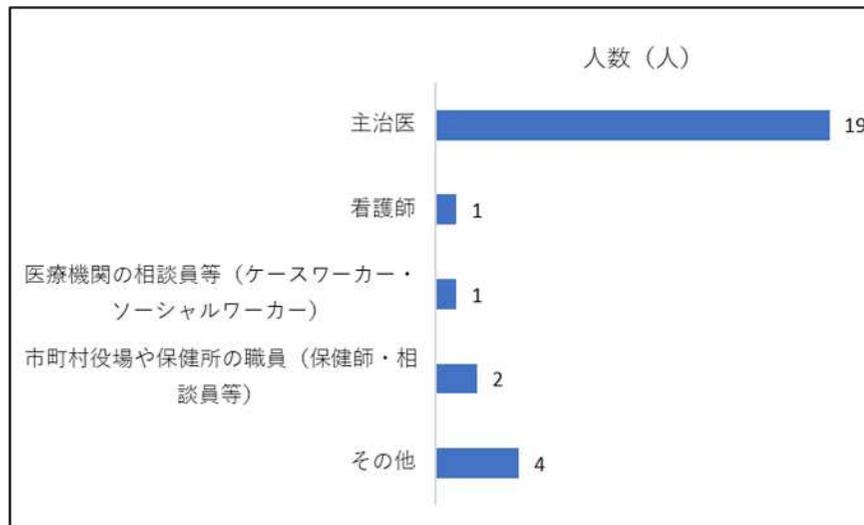
中学生(13歳)から高校生(18歳)の時期に集中していた。

(2) 移行(転院・転科)するまでに必要だった期間について、確認した。



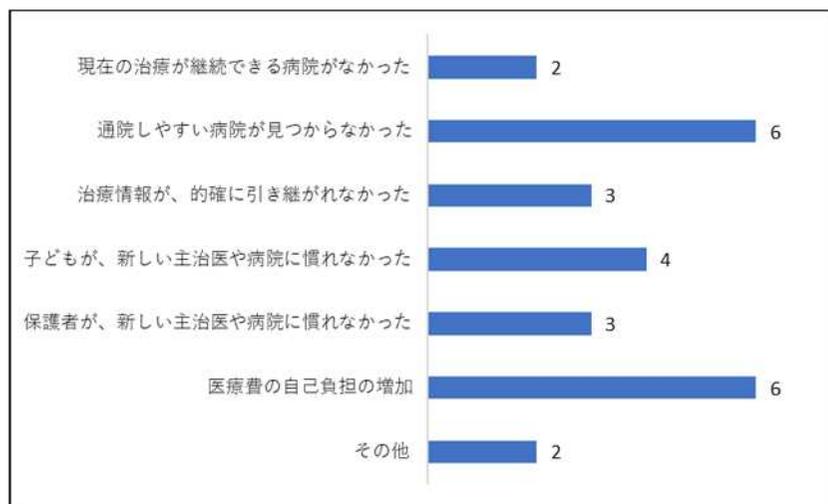
0~6年が多いが、中には10年以上かかるケースもあった。

(3) 移行(転院・転科)を進めるうえで相談した相手(家族以外)について、確認した。(複数回答あり)



主治医が最も多く、その次に市町村・保健所職員であった。

(4) 移行する際・移行した後に、困ったことについて、確認した。(複数回答あり)

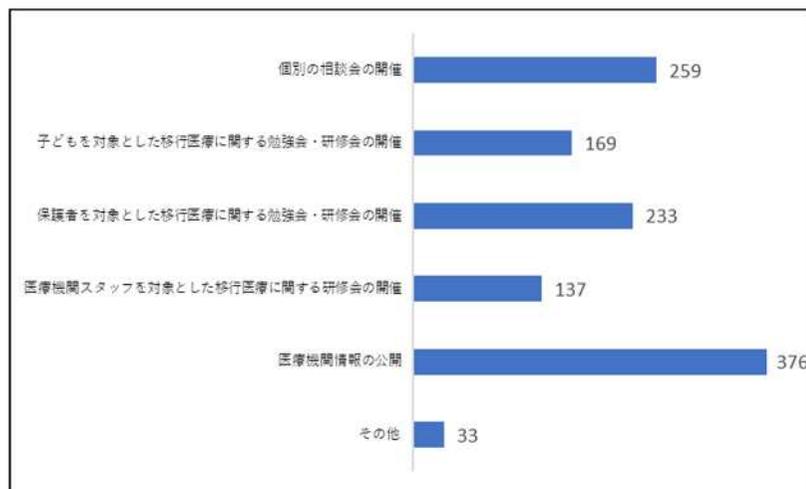


通院しやすい病院が見つからなかった、医療費の自己負担の増加が最も多い結果となった。

※「通院しやすい病院が見つかるのか」については「場所・予約の取りやすさ・診察時間帯等」を例として入れてアンケートを取った。

5 移行期支援内容のニーズ

小児科から成人期の医療機関への移行にあたり、あると良いと思う支援について、確認した。(複数回答あり)



「医療機関情報の公開」が最も多く、「個別の相談会の開催」、「保護者を対象とした移行期医療に関する勉強会・研修会の開催」と続いた。

※「子ども」は受給者本人を示す。
※「医療機関情報の公開」は小児科から成人期への移行患者の多い医療機関等の情報等を例としてアンケートを取った。